

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社 上場取引所  
 コード番号 4619 URL <http://www.nttoryo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 万喜夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田谷 純 (TEL) 03-3913-6134  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,391	20.2	1,303	182.1	3,328	84.4	2,712	75.8
25年3月期	32,781	1.7	461	△48.4	1,805	9.6	1,543	11.1

(注) 包括利益 26年3月期 5,489百万円(111.5%) 25年3月期 2,595百万円(133.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.69	—	11.7	7.7	3.3
25年3月期	69.80	—	7.9	4.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,845百万円 25年3月期 1,217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,960	26,794	53.6	1,162.66
25年3月期	38,762	21,268	53.4	935.60

(参考) 自己資本 26年3月期 25,707百万円 25年3月期 20,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,180	△1,876	△475	4,710
25年3月期	1,836	△1,663	△1,183	3,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		4.00		6.00	10.00	221	14.3	1.1
26年3月期		4.00		8.00	12.00	266	9.8	1.1
27年3月期(予想)		4.00		6.00	10.00			

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 6円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	4.2	300	△11.1	1,200	△12.1	1,000	△16.2	45.23
通期	38,700	△1.8	700	△46.3	2,400	△27.9	1,700	△37.3	76.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	23,611,200株	25年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,499,954株	25年3月期	1,499,196株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,111,605株	25年3月期	22,110,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,791	9.9	640	125.8	1,929	48.0	1,495	30.5
25年3月期	28,936	△2.0	283	△50.7	1,303	1.7	1,145	20.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	67.38		—					
25年3月期	51.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	37,483		19,811		52.9	892.68		
25年3月期	31,995		16,983		53.1	765.25		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,811百万円 25年3月期 16,983百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	32,000	0.7	1,400	△27.4	1,000	△33.1	45.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策と金融緩和政策による株価上昇、円高是正を背景に輸出企業収益の改善や消費税増税前の需要の前倒しなどにより景気は穏やかな回復基調で推移しました。一方、新興国での経済成長の鈍化傾向や原油高の影響による原材料価格の高騰、消費税増税の影響など、依然先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、製品開発力の強化や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、海外を中心とした生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、関連事業での需要の取り込みと前連結会計年度末より連結の範囲に含めた在外子会社の売上高の増加により393億9千1百万円（前期比20.2%増）となりました。

損益面につきましては、原材料等価格の高止りの影響があったものの増収効果により営業利益は13億3百万円（前期比182.1%増）となり、経常利益は海外関係会社の業績拡大と円安効果もあり持分法投資利益の増加により33億2千8百万円（前期比84.4%増）、当期純利益は27億1千2百万円（前期比75.8%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### (塗料関連事業)

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型塗料を主力とした売上拡大とともに原価改善、生産性の向上に取り組みました。

品別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前期比6.1%、防水用塗料は14.3%とそれぞれ堅調に増加しましたが、屋根材は前期比4.8%減少しました。航空機用塗料は、塗り替え需要増により前期比21.7%増加しました。また、工事関連売上高では消費税増税前の需要増など集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前期比59.3%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は168億2千8百万円（前期比22.8%増）、セグメント利益は6億9千4百万円（前期比60.1%増）となりました。

#### (自動車製品関連事業)

当セグメントの業績につきましては、国内自動車生産は前年度のエコカー補助金終了からの回復とともに消費税増税前の需要増により売上高は増加しました。損益面につきましては原材料価格の高止まりの影響を受けたものの、生産性の向上や原価低減による収益改善を図るとともに製品開発力の強化に取り組みました。

品別売上高につきましては、新規連結在外子会社の増加もあり制振材は前期比19.8%増加、吸・遮音材は26.0%とそれぞれ大きく増加しました。防錆塗料は前期比9.6%増加しました。

また、原材料輸出等のその他売上についても、前期比4.7%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は225億4千8百万円（前期比18.3%増）、セグメント利益は6億3百万円（前期比26.9倍増）となりました。

#### (その他)

保険代理業の売上高は1千3百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は5百万円（前期比5.8%減）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

#### [次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、日本経済は、消費税増税前の需要の反動減が見込まれるものの、景気刺激策による内需の支えや北米、欧州など海外経済の持ち直しを背景に、通期では穏やかな回復の持続が続くものと予想されます。一方新興国の経済成長減速の懸念や原油高の影響による原材料価格の高騰など、依然先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業の収益力の強化、グローバル展開の加速、業務の効率化を推進し、競争優位性の確立と事業の拡大に努めてまいります。

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高387億円（前期比1.8%減）、営業利益7億円（前期比46.3%減）、経常利益24億円（前期比27.9%減）、当期純利益17億円（前期比37.3%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ91億9千7百万円増加し、479億6千万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加23億7千1百万円、有形固定資産の増加11億3百万円、株式市況の回復等による投資有価証券の増加39億9百万円によるものです。

## (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億7千1百万円増加し、211億6千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加21億1千万円、未払法人税等の増加3億9千8百万円、固定負債その他の増加7億円によるものです。

## (純資産の部)

純資産合計は、前期末に比べ55億2千6百万円増加し、267億9千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加24億9千万円、その他有価証券評価差額金の増加15億6千8百万円、為替換算調整勘定の増加9億9千7百万円によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、47億1千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億8千万円（前期比13億4千3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が34億1千8百万円となったこと、減価償却費13億9千3百万円などの増加要因と、売上債権の増加23億3千8百万円、法人税等の支払額3億4百万円などの減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億7千6百万円（前期比2億1千2百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億7千8百万円、貸付による支出1億8千4百万円、関係会社出資金の売却による収入2億4千3百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億7千5百万円（前期比7億8百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入7億円、長期借入金の返済による支出13億6千9百万円、配当金の支払2億2千万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	53.4	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	21.9	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.5	21.9	45.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の実現を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化により、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

このような認識のもと当期の配当につきましては、業績等を勘案し期末配当金を1株につき8円（うち記念配当2円）を予定しており、年間では中間配当金4円と合わせ12円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円（うち中間配当金4円）の配当金を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、当該リスクは、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在の判断によるもので、将来発生しうる全てのリスクを網羅するものではありません。

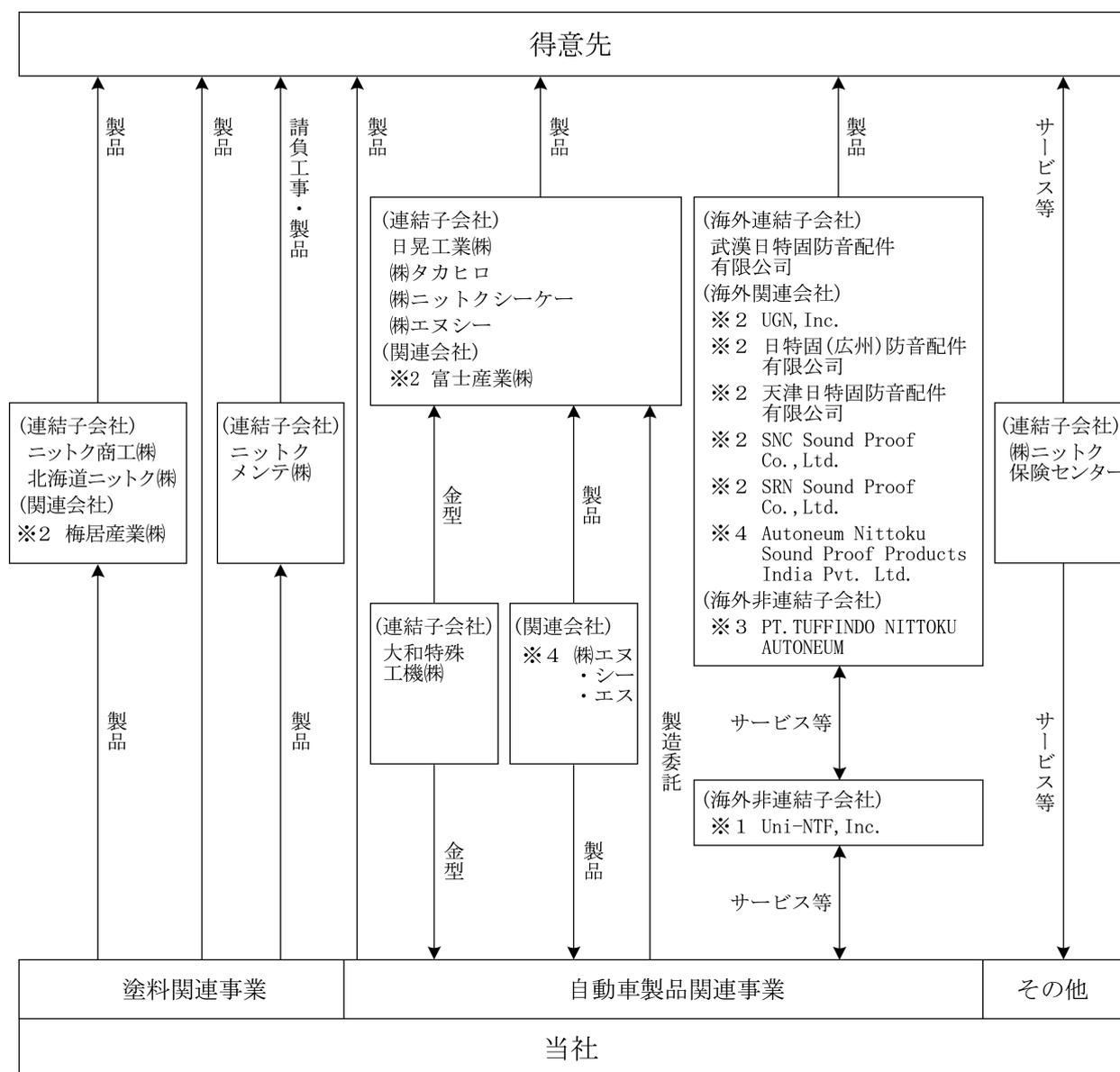
①今後の事業展開に伴う市場の需要変動、②特定の主要取引先の需要変動、③原材料市況の変動、④為替レートの変動、⑤品質不良等の発生、⑥法規制の強化及び新設、⑦災害等の発生などがあります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社12社及び関連会社9社により構成されております。

事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究・開発などの事業活動を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社

- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※4 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「卓越した技術と製品により社会に貢献する」「株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にする」「環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す」を経営理念としております。

この理念のもと、経営の基本方針として「創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要望と信頼にこたえる」「世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、新製品・新需要の開発に挑戦する」「人材の育成・登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する」を掲げ、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率の向上を、目標とする経営指標と位置付け、経営戦略に基づく中期経営計画の遂行により、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期ビジョンのもと、中長期視点に立ち、持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の項目を経営の基本戦略として、取り組んでまいります。

1. 国内事業の収益力強化
  - ①コスト低減による競争力強化
  - ②高付加価値製品の展開によるシェア拡大
  - ③生産効率化と品質向上の推進
2. ニットクラシさ・強みの追求
  - ①「技術のニットク」の強化
  - ②新規事業への取り組み強化
3. グローバル展開の加速
4. 経営の質の向上
  - ①人財（材）育成
  - ②コーポレートガバナンスの強化
  - ③企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く経営環境につきましては、世界の自動車産業は、米国、中国及び新興国の需要増加により、生産台数の伸びが予測されますが、日本国内では海外現地生産の流れによる輸出台数の減少や少子高齢化や若年層の自動車離れによる国内販売の低迷などの要因により、生産台数の減少が予想されます。

一方の塗料業界は震災復興や企業の設備投資増加が期待されますが、原材料価格の高騰、消費税率引き上げによる消費の減退が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の経営基本戦略に基づき、各事業の収益力の強化、グローバル展開の加速、業務の効率化を推進し、競争優位性の確立と事業の拡大を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,023,845	4,866,228
受取手形及び売掛金	10,025,310	12,396,448
商品及び製品	1,052,261	1,116,578
仕掛品	259,908	401,855
原材料及び貯蔵品	894,140	1,088,766
繰延税金資産	347,654	391,568
その他	398,832	539,244
貸倒引当金	△2,595	△6,363
流動資産合計	16,999,357	20,794,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,395,672	3,488,457
機械装置及び運搬具(純額)	2,320,575	3,242,561
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	561,236	329,669
その他(純額)	1,014,462	1,334,338
有形固定資産合計	10,665,741	11,768,819
無形固定資産		
その他	203,372	232,264
無形固定資産合計	203,372	232,264
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707,738	13,617,394
長期貸付金	-	121,562
繰延税金資産	149,748	67,694
その他	1,040,969	1,369,229
貸倒引当金	△4,154	△10,901
投資その他の資産合計	10,894,302	15,164,979
固定資産合計	21,763,415	27,166,064
資産合計	38,762,773	47,960,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,541,617	9,652,160
短期借入金	1,654,971	1,935,533
リース債務	13,744	46,921
未払法人税等	140,505	539,280
役員賞与引当金	32,210	50,800
その他	2,487,136	3,032,354
流動負債合計	11,870,185	15,257,051
固定負債		
長期借入金	2,716,256	2,111,569
リース債務	54,197	168,858
退職給付引当金	2,792,497	-
退職給付に係る負債	-	2,866,838
その他	61,372	761,465
固定負債合計	5,624,323	5,908,731
負債合計	17,494,508	21,165,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	10,844,253	13,335,252
自己株式	△495,938	△496,297
株主資本合計	19,464,342	21,954,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829,523	3,398,360
為替換算調整勘定	△605,845	391,378
退職給付に係る調整累計額	-	△36,840
その他の包括利益累計額合計	1,223,678	3,752,898
少数株主持分	580,244	1,086,729
純資産合計	21,268,264	26,794,610
負債純資産合計	38,762,773	47,960,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,781,073	39,391,071
売上原価	26,460,877	31,643,447
売上総利益	6,320,196	7,747,623
販売費及び一般管理費	5,858,337	6,444,553
営業利益	461,858	1,303,070
営業外収益		
受取利息	19,416	5,998
受取配当金	78,523	102,469
不動産賃貸料	36,380	35,955
持分法による投資利益	1,217,868	1,845,211
その他	101,750	123,414
営業外収益合計	1,453,939	2,113,048
営業外費用		
支払利息	73,722	70,335
支払手数料	13,249	-
その他	23,564	16,830
営業外費用合計	110,537	87,166
経常利益	1,805,261	3,328,952
特別利益		
固定資産売却益	1,149	3,089
受取保険金	4,233	4,164
関係会社出資金売却益	-	79,065
関係会社清算益	-	1,467
持分変動利益	-	1,527
負ののれん発生益	-	76,869
特別利益合計	5,383	166,183
特別損失		
固定資産処分損	32,214	55,030
投資有価証券売却損	11	-
子会社株式売却損	-	10,371
関係会社出資金売却損	2,181	-
関係会社株式評価損	-	11,699
会員権売却損	500	-
特別損失合計	34,907	77,102
税金等調整前当期純利益	1,775,737	3,418,034
法人税、住民税及び事業税	269,551	696,763
法人税等調整額	△38,321	△101,116
法人税等合計	231,230	595,647
少数株主損益調整前当期純利益	1,544,506	2,822,386
少数株主利益	1,164	109,448
当期純利益	1,543,341	2,712,937

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,544,506	2,822,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677,803	1,555,075
為替換算調整勘定	-	205,279
持分法適用会社に対する持分相当額	373,413	906,726
その他の包括利益合計	1,051,216	2,667,081
包括利益	2,595,723	5,489,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,594,558	5,320,868
少数株主に係る包括利益	1,164	168,599

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,368	9,582,093	△499,710	18,197,836
当期変動額					
剰余金の配当			△221,844		△221,844
当期純利益			1,543,341		1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少			△59,338		△59,338
自己株式の取得				△384	△384
自己株式の処分		573		4,157	4,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	573	1,262,159	3,772	1,266,506
当期末残高	4,753,085	4,362,942	10,844,253	△495,938	19,464,342

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,147,608	△975,147	—	172,461	—	509,453	18,879,750
当期変動額							
剰余金の配当							△221,844
当期純利益							1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少							△59,338
自己株式の取得							△384
自己株式の処分							4,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	681,914	369,302	—	1,051,216	—	70,790	1,122,007
当期変動額合計	681,914	369,302	—	1,051,216	—	70,790	2,388,513
当期末残高	1,829,523	△605,845	—	1,223,678	—	580,244	21,268,264

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	10,844,253	△495,938	19,464,342
当期変動額					
剰余金の配当			△221,938		△221,938
当期純利益			2,712,937		2,712,937
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,490,999	△359	2,490,640
当期末残高	4,753,085	4,362,942	13,335,252	△496,297	21,954,982

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,829,523	△605,845	—	1,223,678	—	580,244	21,268,264
当期変動額							
剰余金の配当							△221,938
当期純利益							2,712,937
自己株式の取得							△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,568,837	997,223	△36,840	2,529,220	—	506,485	3,035,705
当期変動額合計	1,568,837	997,223	△36,840	2,529,220	—	506,485	5,526,345
当期末残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	—	1,086,729	26,794,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,775,737	3,418,034
減価償却費	1,524,044	1,393,738
負ののれん発生益	-	△76,869
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,214	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	17,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,990	11,373
受取利息及び受取配当金	△97,940	△108,467
支払利息	73,722	70,335
持分法による投資損益 (△は益)	△1,217,868	△1,845,211
固定資産売却損益 (△は益)	△1,149	27,578
固定資産処分損益 (△は益)	32,214	24,445
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11,708
関係会社出資金売却損益 (△は益)	2,181	△79,065
子会社株式売却損益 (△は益)	-	10,371
受取保険金	△4,233	△4,164
売上債権の増減額 (△は増加)	129,217	△2,338,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,719	△383,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△668,341	2,092,859
その他	△195,030	179,495
小計	1,255,641	2,420,985
利息及び配当金の受取額	1,037,583	1,055,429
利息の支払額	△83,806	△69,701
保険金の受取額	6,734	12,864
法人税等の支払額	△379,574	△304,687
法人税等の還付額	-	65,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,579	3,180,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△176,683	△110,384
定期預金の払戻による収入	66,029	173,683
有形固定資産の取得による支出	△1,102,006	△1,978,730
有形固定資産の売却による収入	52,847	7,323
投資有価証券の取得による支出	△12,046	△12,392
投資有価証券の売却による収入	477	-
関係会社出資金の払込による支出	△118,154	-
関係会社出資金の売却による収入	70,074	243,420
関係会社株式の取得による支出	△364,262	△40,188
子会社株式の売却による収入	-	81,345
貸付けによる支出	△73,980	△184,914
貸付金の回収による収入	31,154	300
その他	△37,028	△55,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,578	△1,876,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,417	315,377
長期借入れによる収入	3,080,600	700,000
長期借入金の返済による支出	△4,036,163	△1,369,812
自己株式の取得による支出	△108	△77
自己株式の売却による収入	5,095	-
配当金の支払額	△220,139	△220,561
少数株主からの払込みによる収入	-	113,410
少数株主への配当金の支払額	△7,250	-
その他	△9,391	△14,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,940	△475,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,686	77,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,002,253	905,682
現金及び現金同等物の期首残高	4,570,435	3,804,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236,179	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,804,361	4,710,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の情報」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数

2社

会社等の名称 Uni-NTF, Inc.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

1社

会社等の名称 Uni-NTF, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社の数

7社

主要な会社等の名称 富士産業㈱、梅居産業㈱、UGN, Inc.、日特固（広州）防音配件有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM）及び関連会社（Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd. 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く）の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の積極的な海外投資等の事業展開を踏まえて、前連結会計年度末に新たな「中期経営計画」を策定し、その過程において固定資産の償却方法についての見直し作業を実施いたしました。

この結果、塗料関連事業及び自動車製品関連事業のいずれにおきましても、既存の国内生産設備は、今後稼働状況が安定していくことが見込まれ、また、新たな「中期経営計画」における国内生産設備に関する投資は、汎用性が高く長期に亘り平均的かつ安定的に稼働する設備に限定されていることから、定額法による減価償却の方法を採用することが、固定資産の費消状況の経済的実態を反映できると判断するに至りました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は180,153千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (退職給付に関する会計基準の変更)

当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が36,840千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,705,740	19,061,242	32,766,983	14,090	32,781,073	—	32,781,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	13,709,340	19,061,242	32,770,583	14,090	32,784,673	△3,600	32,781,073
セグメント利益	433,577	22,428	456,006	5,852	461,858	—	461,858
セグメント資産	8,763,166	20,110,629	28,873,796	36,517	28,910,313	9,852,459	38,762,773
その他の項目							
減価償却費	215,902	1,306,065	1,521,968	—	1,521,968	—	1,521,968
持分法投資利益	15,742	1,202,125	1,217,868	—	1,217,868	—	1,217,868
持分法適用会社への 投資額	91,021	4,236,642	4,327,664	—	4,327,664	—	4,327,664
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	128,345	1,050,173	1,178,519	—	1,178,519	30,050	1,208,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,852,459千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額30,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,828,988	22,548,498	39,377,486	13,584	39,391,071	—	39,391,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	16,832,588	22,548,498	39,381,086	13,584	39,394,671	△3,600	39,391,071
セグメント利益	694,257	603,301	1,297,558	5,511	1,303,070	—	1,303,070
セグメント資産	10,135,889	25,278,268	35,414,157	41,275	35,455,433	12,504,958	47,960,392
その他の項目							
減価償却費	175,523	1,216,487	1,392,011	—	1,392,011	—	1,392,011
持分法投資利益	24,085	1,821,126	1,845,211	—	1,845,211	—	1,845,211
持分法適用会社への 投資額	115,795	5,974,195	6,089,990	—	6,089,990	—	6,089,990
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	220,120	2,034,680	2,254,800	—	2,254,800	97,961	2,352,762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額12,504,958千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額97,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「塗料関連」のセグメント利益が28,627千円増加し、「自動車製品関連」のセグメント利益が151,526千円増加しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	935円60銭	1株当たり純資産額	1,162円66銭
1株当たり当期純利益金額	69円80銭	1株当たり当期純利益金額	122円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,268,264	26,794,610
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	580,244	1,086,729
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(580,244)	(1,086,729)
普通株式に係る純資産額(千円)	20,688,020	25,707,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,112	22,111

- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	1,543,341	2,712,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,543,341	2,712,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。